



自治体と デジタル アーカイブ

日本デジタルアーキビスト資格認定機構 坂井知志

自治体における専門性の扱い

- ・スペシャリストの軽視 → DA部署から転出（2－3年）
公務員は荒野ではなく中途半端な「ゼネラリスト」を目指す。
- ・専門性が必要な時に、委員会設置、任期職員採用、アウトソーシング等でその場しのぎ。専門分野を学ぶ意味が見えにくい。

※結果、取り組みを提言した人が、オープニングには別の部署

※専門性＝規制。緩和の考え方が変われば早急に対応（望み薄）

逆転の発想として

- ・全ての公務員（司書・学芸員・社会教育主事含む）にデジタルアーキビスト資格が必要なことを説明。

道路課：街並み

市民課：市民活動からファミリーアーカイブ支援

教育委員会：授業アーカイブ

デジタルアーキビスト資格者支援（例）

2－3年程度の期限を切って

- ・「誰でもわかるDA」自治体がDAに取り組む理由動画・資料作成
- ・デジタルアーキビスト及びデジタルアーカイブ海外調査
- ・デジタルアーキビスト資格者の部会を設置し、他の部会が支援
- ・自治体からの講演依頼を受けたとき、研究会を結成し、そこに参加する。そこから各部会へと誘う。
- ・日本版ネットデーのような全国一斉デジタルアーカイブデーをデジタルアーキビスト資格者・学会員の自治体で実施

※デジタルアーキビスト国家資格化が急務